

高齢者問題専門職ネットワーク研修会報告

加藤 哲也（医療法人偕行会名古屋共立病院）

本研修会は、ひとつの事案を多角的に見ることや日ごろの連携を目的に、愛知県弁護士会が中心となり、本会、愛知県社会福祉士会、愛知県司法書士会、愛知県精神保健福祉士会、愛知県看護協会等で構成し、研修会等を開催するものです。どなたでも、事前申込不要・直接現地・無料で参加できます。

令和1年6月1日に愛知県司法書士会館で開催され、各会から35名程の参加がありました。

テーマ：精神障害のある人の支援について ～名古屋市における取り組み～

報告者：名古屋市役所健康福祉局障害福祉部 障害企画課精神保健福祉係 村上智香

■精神保健医療の現状

- ・市内の精神科病院数は16病院（総合病院含む）、病床数は4,503床
- ・精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成24年度17,128名から平成29年度24,117名に増加した
- ・自立支援医療（精神通院）受給者は、平成24年度27,630名から平成29年度36,273名に増加した
- ・市内精神病院在院患者（4,052名）のうち、1年以上の長期入院者が6割以上を占める

■名古屋市の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築」に向けた取り組み

- ・第5期名古屋市障害福祉計画では、保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置、入院後3・6・12ヶ月時点での退院率目標値を設定している
- ・地域移行・地域定着支援普及啓発用のパンフレットを活用し、長期入院者への動機付け支援、地域移行を担う人材の育成、ピアサポートの活用促進等を展開している

①ひとりひとりのネットワーク：措置入院者に対し、入院中から市保健所・保健センター・地域の支援事業所が関わり、退院後支援計画をたてる。従来の病院単体での退院支援から、地域と協同した退院支援に変化している

- ・地域相談支援給付：地域移行支援、地域定着支援にて退院前後の支援体制を構築する。地域移行支援制度の実利用者は、平成29年度40名から平成30年度84名に増加した
- ・支援内容の詳細は、「地域移行支援ガイドブック」を参照（名古屋市HPよりダウンロード可能）

②ブロックのネットワーク：市内を4ブロックに分割し、それぞれ、地域支援ブロック調整会議を年3回程度開催している。精神科病院（看護師・PSW）・障害者基幹相談支援センター・保健センター・家族会等で構成し、課題の検討、顔の見えるネットワークづくりを進めている

- ・精神障害者ピアサポート活用事業：ピアサポーターが入院者等に対し、動機づけ支援、地域移行支援・定着支援に関する普及啓発をしている

③市全体のネットワーク：名古屋市精神障害者支援地域調整会議を年に2回程度開催している。当事者団体・地域住民・学識経験者・行政機関・家族会等で構成し、普及啓発・課題等を協議している

■質疑応答・意見交換

- ・名古屋市社協では、精神障害者からの権利擁護相談件数が増加している
- ・精神科領域でも入居時等の保証人不在者に対する支援が必要

◆次回の予定 ※変更することがあります。詳細は、会報・HP等で案内予定です。

日時：令和1年9月14日（土）午後1時～午後3時

場所：愛知県司法書士会館

テーマ：成年後見制度利用促進法の今後の動向（仮）